

役員室だより

2010.4 Vol.35

大学の動き

経営協議会

平成21年度第4回経営協議会を3月26日(金)に、中之島センターで開催しました。学外委員9名、学内委員14名が出席し、2時間にわたり審議、意見交換が行われました。最後に3月末で6年間の任期が満了される委員の方々から、大阪大学に対する要望や委員在任中の感想などが述べられ、鷲田清一総長からお礼の言葉をお返ししました。委員のみなさま、6年間本当にありがとうございました。

なお、旧委員及び新委員は次の方々です。また、平成22年度経営協議会の開催日程は下記のとおりです。



新旧委員

(旧委員)

氏名	職名
鷲田 清一	総長
西田 正吾	理事・副学長(総合計画担当)
小泉 潤二	理事・副学長(教育・情報担当)
西尾 章治郎	理事・副学長(研究・産学連携担当)
土井 健史	理事・副学長(評価担当)
門田 守人	理事・副学長(財務及び病院担当)
月岡 英人	理事・副学長(人事労務担当)
高杉 英一	理事・副学長(広報・社会学連携担当)
辻 毅一郎	理事・副学長(国際交流担当)
中尾 敏充	法学研究科長
東島 清	理学研究科長
小林 資正	薬学研究科長
相本 三郎	蛋白質研究所長
林 紀夫	医学部附属病院長
〔学外委員〕	
猪木 武徳	国際日本文化研究センター所長
金田 嘉行	ソニー株式会社社友
鎌倉 利行	弁護士
河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長、前関西大学学長
川名 紀美	ジャーナリスト
城野 政弘	福井工業大学学長
津田 和明	サントリーホールディングス株式会社社友
寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社代表取締役社長
豊島 久真男	(独)理化学研究所研究顧問
中村 邦夫	パナソニック株式会社代表取締役会長
野村 正朗	(財)りそなアジア・オセアニア財団理事長
堀井 良殷	(財)大阪21世紀協会理事長
森 詳介	関西電力株式会社取締役社長
山西 弘一	(独)医薬基盤研究所理事長

(新委員)

氏名	職名
鷲田 清一	総長
西田 正吾	理事・副学長(総合計画担当)
小泉 潤二	理事・副学長(教育・情報担当)
西尾 章治郎	理事・副学長(研究・産学連携担当)
土井 健史	理事・副学長(評価担当)
門田 守人	理事・副学長(財務及び病院担当)
尾山 眞之助	理事・副学長(人事労務担当)
高杉 英一	理事・副学長(広報・社会学連携担当)
辻 毅一郎	理事・副学長(国際交流担当)
中尾 敏充	法学研究科長
馬場 章夫	工学研究科長
平野 俊夫	医学系研究科長
岸本 忠史	核物理研究センター長
福澤 正洋	医学部附属病院長
〔学外委員〕	
猪木 武徳	国際日本文化研究センター所長
大竹 伸一	西日本電信電話株式会社代表取締役社長
河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長、前関西大学学長
川名 紀美	ジャーナリスト
小林 栄三	伊藤忠商事株式会社代表取締役会長
近藤 純子	東洋炭素株式会社代表取締役会長
城野 政弘	福井工業大学学長
角 和夫	阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長
中村 邦夫	パナソニック株式会社代表取締役会長
野村 正朗	(財)りそなアジア・オセアニア財団理事長
馬場 明道	兵庫医療大学副学長
堀場 厚	株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長
森 詳介	関西電力株式会社取締役社長
山西 弘一	(独)医薬基盤研究所理事長

開催日程

第1回 平成22年6月7日(月)

第3回 平成22年12月6日(月)

第2回 平成22年9月24日(金)

第4回 平成23年3月18日(金)

2010年の主な取組事項(「大阪大学活動方針2010」から)

大阪大学のリソースを生かした言語教育と国際教育の実現のため教育改革を推進する。

大阪大学独自の教養教育と高度教養教育の構築に向け、また大学院高度副プログラムの充実と副専攻制度の新設に向けて取り組みを進める。

グローバル30プロジェクトによる英語コースの開設を契機とした英語による授業科目、短期留学受け入れプログラムならびに短期学生派遣プログラムの充実化を全学的に進める。

科学研究費補助金、大型プロジェクト研究費等の獲得をめざした企画強化と全学的な支援体制の確立、および研究力のさらなる向上に資する支援組織の強化を図る。

テクノアライアンス棟の完成を期した産学連携活動を強化する。とくに産学連携活動の組織体制の一層の強化を図ると同時に、協働研究所構想等の新たな企画の具体化を推進する。

中之島センターの将来構想をまとめるとともに、21世紀懐徳堂の「21世紀の懐徳堂プロジェクト」への参加を支援する。

部局の広報と大学の広報や室との連携を強化し、大学活動の情報を収集するとともに、集積した情報を外部に迅速に発信する。また、大学構成員への直接的で迅速な広報を行う。

海外教育研究センターをハブとした重点的交流推進校のネットワーク構築に努め、それに基づく学生・教職員交流の促進を図る。

財務基盤の安定化のため、平成21年度より開始した「大阪大学未来基金(大学)」の拡充を図る。さらに、大阪大学に自らの寄付金により後進を育てるという文化を定着させる。

キャリア形成支援等による女性研究者の活躍促進、および障害者雇用推進のための職域拡大等に努め、より一層多様な人材の活用を推進する。

特例職員制度を導入し、法人化後における新たな業務量増加等への対応を図る。

標準化・IT化・一元化をベースに定型業務の効率化を図ることにより、部局および本部において重要施策や企画業務に投入しうる人的・財政的余力を生み出し、大阪大学の教育・研究・社会貢献活動の格段のレベルアップを可能にする事務体制と業務手法を確立する。

環境・省エネルギーに配慮したキャンパス整備を推進するとともに、外国人研究員宿舎やテクノアライアンス棟、免疫学フロンティア研究センター棟などの整備を通じて、大阪大学の教育・研究・社会貢献の活動のさらなる強化をめざす。

部局の達成状況評価等は、部局の活動状況の点検・評価に役立てるとともに、大学執行部との対話のツールとして活用し、大学運営に活かす。

リスク情報を一元管理するとともに、蓄積した事例を基にリスク対応のための啓発活動を行う。また、キャンパス内ハラスメントの防止対策と相談窓口の充実を図る。

最新の情報通信技術の活用により、先進的な情報システムを整備するとともに、より高度の情報セキュリティを確保する。

4月からの新体制

総長補佐 7名

大竹文雄(社・教授) 馬場章夫(工・教授) 木下タロウ(免・教授) 東島清(理・教授) 杉本孝司(言・教授) 福澤正洋(医・教授) 中田一博(接・教授)

総合計画室 10名

西田正吾(理事・副学長) 中村春木(産・教授)
 中岡成文(文・教授) 三成賢次(法・教授)
 滝澤温彦(理・教授) 猿渡勝次(企画部長)
 井上克郎(情・教授) 猿渡政範(財務部長)
 天野敦雄(歯・教授) 西川和慶(施設部長)

教育・情報室 12名

小泉潤二(理事・副学長) 竹村治安雄(サ・教授)
 原健一(言・教授) 平沢安政(人・教授)
 藤田喜久雄(工・教授) 菊野亨(情・教授)
 宮崎純一(医・教授) 藤井勝博(情報推進部長)
 小林傳司(CSCD・教授) 尾藤広幸(学生部長)
 工藤真由美(文・教授) 細戸康治(図・事務部長)

研究・産学連携室 10名

西尾章治郎(理事・副学長) 正城敏博(先・教授)
 大坊郁夫(人・教授) 星野俊也(国・教授)
 池田道彦(工・教授) 米田悦啓(生・教授)
 北岡良雄(基・教授) 鈴木達也(研究推進部長)
 萩行正憲(レ・教授) 林正一郎(不正使用防止計画推進室長)

評価室 10名

土井健史(理事・副学長) 村上伸也(歯・教授)
 川端亮(人・教授) 東野輝夫(情・教授)
 水谷規男(司法・教授) 八木康史(産・教授)
 青島真人(理・教授) 猿渡勝次(企画部長)
 山中伸介(工・教授) 高田則明(評価課長)

財務室 9名

門田守人(理事・副学長) 吉川秀樹(医・教授)
 大木信二(経・教授) 吉野裕(基・教授)
 尾崎雅則(工・教授) 山根聡(世・教授)
 松浦善治(徴・教授) 猿渡政範(財務部長)
 中谷和彦(産・教授)

人事労務室 10名

尾山真之助(理事・副学長) 小南一夫(社・教授)
 大屋幸輔(経・教授) 南宜俊(工・教授)
 棟居快行(司法・教授) 大野ゆう子(医・教授)
 岡村康行(基・教授) 後藤宏平(総務部長)
 金倉讓(医・教授) 綿谷茂一(人事課長)

広報・社会学連携室 10名

高杉英一(理事・副学長) 永田靖(文・教授)
 青江秀史(司法・教授) 望正人(工・教授)
 小川哲生(理・教授) 猿渡勝次(企画部長)
 宇野公之(薬・教授) 尾藤広幸(学生部長)
 橋爪節也(博・教授) 喜田一也(広報・社会学連携事務室長)

国際交流室 8名

辻毅一郎(理事・副学長) 仁平卓也(生物・教授)
 内直人(国・教授) 鈴木睦(言・教授)
 河原源太(基・教授) 菊野亨(情・教授)
 近藤滋(生・教授) 亀岡雄(国際部長)

印は室長

各室の検討状況

総合計画室

第2期中期目標・中期計画

文部科学大臣から3月29日に本学の中期目標が提示され、それに基づく中期計画を文部科学省へ提出し、3月31日に文部科学大臣の認可を受けました(大阪大学ホームページに掲載 <http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho>)

平成22年度計画

平成22年度の本学年度計画については、各部局の年度計画を踏まえて、総合計画室の下に設置した平成22年度計画作成ワーキングが中心となっており、3月31日に文部科学省へ提出しました(大阪大学ホームページに掲載 <http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/nendo.html>)

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、3月の役員会で次の事項が承認されました。

- ・微生物病研究所附属生体応答遺伝子解析センターの設置（平成22年4月1日） 平成27年3月31日まで
- ・留学生センターの改組【「留学生センター」「国際教育交流センター」】（平成22年4月1日）
- ・コミュニケーションデザイン・センターの改組（平成22年4月1日）
- ・金融・保険教育研究センターの設置期間の延長（平成23年4月1日） 平成28年3月31日まで
- ・知的財産センターの設置（平成22年4月1日） 平成28年3月31日まで

平成21年度定額配分の実績報告

施設マネジメント委員会では定額配分（約4億5千万円）により予算を確保し、計画的・効率的な教育研究環境の改善に取り組んでいます。

平成21年度実施項目

〔安全・安心に資するもの〕

（医保）校舎外壁タイル注入補修・目地設置工事 他

〔学生・教職員サービス等に資するもの〕

（核物）共同利用研究員宿泊所全面改修工事 他

〔バリアフリー対策〕

（理）E棟トイレ改修（身障者対応等）工事
（電頭）トイレ改修（身障者対応等）工事 他

〔緊急営繕等〕

排水管補修、漏水補修等緊急修繕

整備事例



外壁タイルは、定期的に調査が必要です。落下のおそれのある部分には、接着剤の注入や目地を設けるなど、適切な予防保全を実施しています。



共同利用研究員宿泊所の全面改修工事が実施されました。





多目的トイレに改修されました。

平成22年度については、各部局からの全要望事項について施設キャラバンでヒアリングと現地調査を行った上、老朽化の度合い、教育・研究活動への影響、安全安心確保の評価項目を3段階評価し、その結果を基に総合評価を行い、基本的に評価の高い事項から順に実施する予定です。

室員等の交替

4月1日付けで

・室員

青江 秀史（高等司法）	}	中岡 成文（文）
佐古田 三郎（医）		天野 敦雄（歯）
堀井 俊宏（微）		中村 春木（蛋）

・施設マネジメント委員会委員長

堀井 俊宏（微）	三成 賢次（法）
----------	----------

教育・情報室

室員の変更

本室員であった関昭裕学生部長の4月1日付転出に伴い、尾藤広幸新学生部長が室員に加わりました。教育・情報室ではこの他に室員の変更はありません。

卒業式と入学式の実施

平成22年3月23日(火)に平成21年度大阪大学卒業式・大学院学位記授与式、4月5日(月)に平成22年度入学式が、それぞれ大阪府中央区の大阪城ホールで執り行われました。卒業式・大学院学位記授与式では学部生3,435名が卒業し、修士学位が2,092名、法務博士(専門職)が88名、博士学位が571名に授与されました。入学式では学部学生3,446名、大学院生3,037名の入学を祝いました。当日は学生の家族を含めて、それぞれ1万人近くが一堂に会する盛大な式典となり、大阪大学としての一体感を確認することになりました。卒業式・入学式の詳細については、本誌の2、42ページに掲載されています。



入学試験

平成22年2月25日 - 26日に前期日程試験、3月12日 - 14日に後期日程試験を実施し、3月8日と22日に合格者の発表を行いました。大阪大学全体での志願者は13,994名で、昨年に続き全国立大学中で最

多となりました。新型コロナウイルスに対応するための追試験の準備を含め、入試にともなう多大な業務に従事された教職員の皆様に感謝します。

学際融合教育支援システムの運用開始

平成22年4月から、学際融合教育支援システムの運用を開始しました。本システムは、特別経費を受けた学際融合教育研究センターにより開発されたものです。学生向けとしては、大学院高度副プログラム等の学際融合教育プログラムの中から、学びたい「知」や将来の進路等の希望に合わせて受けるべき教育プログラム・授業科目をガイドするとともに、学生の教育プログラム受講申請を可能とする機能を持ちます(授業科目の履修登録は、従前どおりKOANで行います。)。また、教職員向けとしては、大阪大学及び他大学の研究科の授業科目の中から、適切な授業科目により新たな教育プログラムを開発することを支援する機能を持ちます。学生・教職員の方々が本システムにアクセスし、有効に活用されることを望みます。

URL : <https://idiscop.osaka-u.ac.jp/gakusai/>
(学生・教職員ともに、阪大個人IDによるログインアクセスとなります。)



学生関係施設等の整備・充実

本学の学生生活環境の向上を図るため、平成21年度大学基盤推進経費を投入し、課外活動施設や学寮等の補修・改修及び備品の更新、並びに学生への貸

出物品の整備等を実施しました。詳細については、本誌の41ページに掲載しています。

研究・産学連携室

研究・産学連携室は、西尾章治郎理事・副学長を室長とし、大坊郁夫教授、池道彦教授（*）、米田悦啓教授、北岡良雄教授、萩行正憲教授、星野俊也教授（*）、正城敏博教授、鈴木達也研究推進部長、林正一郎不正使用防止計画推進室長（*）を室員と

する新しい体制となりました（*は新任。平成22年4月～）。平成22年度は、下記項目を中心に研究と産学連携の一層の活性化を図ります。構成員各位のご協力をお願いします。

大阪大学グラウンドプラン、大阪大学活動方針2010に掲げる研究推進および産学連携に関する諸事項の遂行

科学研究費補助金、大型プロジェクト研究費等の競争的資金獲得増を目指した企画強化及び支援体制整備並びに産学連携活動の組織体制を一層強化します。

各種大型研究プロジェクトによる拠点形成等の促進と強化

平成21年度に引き続き、世界トップレベル研究拠点（WPI）プログラム、先端融合領域イノベーション創出拠点事業、グローバルCOEプログラム、最先端研究開発支援プログラム等の推進をはかると

もに、本学の研究者が世界をリードする卓越した研究活動に集中できるように組織的な事務・技術支援体制を強化して参ります。

戦略的な受託研究・共同研究への対応による外部資金の拡大

共同研究講座制度の活用、技術交流会の活性化、企業との連携協定による産学連携研究の促進、産業界がキャンパス内に大学と連携して構築する先進的

な産学連携活動の拠点「大阪大学テクノアライアンス棟（平成23年4月供用開始予定）」の基本コンセプトの確立及び管理運営体制の構築を進めて参ります。

部局横断型研究の企画、大型競争的資金獲得の推進

新たに「研究企画ワーキング・グループ支援プログラム」により、部局横断的、研究分野横断的な研究を推進するとともに、本学の幅広い研究分野・特

色を活かした基礎的・基盤的研究を集中的に推進する「最先端ときめき研究推進事業」に取り組みます。

産学官連携の推進

平成20年4月に設置した産学連携推進本部の活動を核とし、全学的な産業界との多様な連携を推進し、社会と世界の発展に寄与するイノベーション創出に強力に取り組みます。また、大阪駅北地区の再開発事業、彩都、関西バイオクラスターをはじめとする地域との連携を強化することにより、「地域に生きる」

をモットーに地元密着型、地域産業振興に資する地元ならではの特色ある産学連携活動を展開して参ります。さらに、グローバルな視点で、本学の海外教育研究センターを核として国際的な産学連携活動にも積極的に取り組んで参ります。

教育研究高度化のための支援体制整備事業

教育研究高度化のための支援体制の構築及び人材育成の観点から支援者のキャリアパスに配慮した雇用・育成方策の検討を行います。また、大型教育研究プロジェクト支援室に新たに統括マネージャーとして

池田雅夫特任教授に着任いただき、全学的な教育研究プロジェクトの支援及び新規の大型教育研究プロジェクトの獲得支援を進めます。

評価室

第2期中期目標期間の始まりにあたって

平成22年度から国立大学法人の第2期中期目標期間が始まりました。

しかしながら、国立大学法人評価については、今年度は、第1期中期目標期間（平成16～21年度）の終了時評価（確定評価）を受ける必要があるため、引き続き全学的なご協力をお願いします。

なお、第2期中期目標期間の評価の観点等としては、第1期中期目標期間と同様に基本的には以下の視点等が重視されています。

法人化を契機としていかに各法人の改革と新生が図られたかが重要であり、具体的な視点は次のとおりです。

個性豊かな大学、国際的にも存在感ある大学を目指した教育研究活動等が積極的に展開されていること
学長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な運営が実現されていること

国民や社会に対する説明責任を重視した社会に開かれた大学運営が行われていること
教育研究の評価の視点は、次のとおりです。

教育の質的な向上を図るとともに、教育の受け手である学生の立場に立った教育機能の強化という視点
研究においては、学術的な視点とともに、社会、経済、文化への貢献という視点

大阪大学内の組織評価は、第1期に引き続き実施をして参ります。また、第2期からは、より部局の実状を踏まえた組織評価としていきたいと考えています。

評価室長 土井 健史

平成22年度からの体制

「評価室」は、次のメンバーで運営されます。

土井 健史 理事 評価室長

川端 亮 教授（人間科学研究科） 八木 康史 教授（産業科学研究所）

水谷 規男 教授（高等司法研究科） 東野 輝夫 教授（データ管理分析室長・情報科学研究科）

青島 貞人 教授（理学研究科） 猿渡 勝次 企画部長（本部事務機構）

山中 伸介 教授（工学研究科） 高田 則明 企画部評価課長（本部事務機構）

村上 伸也 教授（歯学研究科）

大学機関別認証評価結果の公表

平成21年度に受審した大学機関別認証評価の結果が公表され、「大阪大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、（独）大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との認定を受けました。評価結果は、次頁のとおりです。

これに伴い、同機構より本学に対して、適格認定証が交付されました。

評価結果の全文及び自己評価書は、本学ホームページに掲載しています。（HPアドレス http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/hyouka_02）



適格認定証



認定マーク

認証評価結果

大阪大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。

主な優れた点として、次のことが挙げられる。

大阪外国語大学との統合を活かして、人間科学研究科グローバル人間学専攻、言語文化研究科言語社会専攻などを開設して、国際化に対応した教育・研究を推進している。

WebCT を利用した自習システムのほか、図書館にコンピュータ室、グループ学習室やラーニング・commonsなどを整備して、時間外の学習を支援している。

高度教養教育を行うコミュニケーションデザイン科目やダブル・メジャーを目指した高度副プログラムを開設し、大学院教育の実質化に努めている。

文部科学省教育 GP において平成 20 年度に 2 件、文部科学省特色 GP において平成 16 年度に 1 件、文部科学省現代 GP において平成 17 年度に 1 件、平成 18 年度に 1 件、平成 19 年度に 1 件、文部科学省大学院 GP において平成 19 年度に 6 件、平成 20 年度に 4 件、平成 21 年度に 2 件、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」において平成 17 年度に 10 件、平成 18 年度に 3 件、文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」において平成 19 年度に 1 件、文部科学省「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」において平成 18 年度に 1 件、文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」において平成 17 年度に 1 件、文部科学省「専門職大学院等教育推進プログラム」において平成 19 年度に 1 件の取組が採択されており、特色ある取組を展開している。

文部科学省グローバル COE プログラムにおいて平成 19 年度に 7 件、平成 20 年度に 4 件、平成 21 年度に 1 件の取組が採択されており、特色ある取組を展開している。

大学独自の奨学金制度「教養教育奨学金」を設けて、優秀な学生の経済的支援を実施している。

文部科学省学生支援 GP に平成 19 年度に採択された「市民社会におけるリーダーシップ養成支援 - 「阪大スタイル」育成プログラムの開発 - 」では、大学祭で研修に参加した学生が中心となって企画したイベントや3泊4日の合宿研修を実施し、「市民社会でのリーダー」養成を目指している。

教養教育において優れた授業を実践した教員などを表彰する制度を設け、表彰された教員の模擬授業を公開し、授業方法を本にまとめてFDの教材にするなど、教育の質の向上に努めている。

大学の公式ウェブサイトには、基本的な情報がわかりやすく整理されており、求める情報へのアクセスが容易である。

評価室で自己評価を適切に実施し、大学として更なる改善に向けて必要な事項を的確に把握している。

主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

学士課程の1つの学部の3年次編入及び大学院課程の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。

財務室

平成21年度予算補正（第2次）

財務室において策定した平成21年度予算補正（第2次）案が、2月22日の役員会で承認されました。その概要は、補正予算第1次の収入見込額に比して、

約5億円の減収となることなどに対して、補正を行ったものであります。

平成22年度予算について

国立大学法人大阪大学予算編成方針案、平成22年度収入支出予算案が、2月22日の役員会で承認されました。予算編成方針については、第二期中期目標期間に

おける学内の予算の在り方等に係る基本方針を示しているものであり、その方針に基づいて収入支出予算を作成しています。

国立大学法人大阪大学予算編成方針

国立大学法人大阪大学（以下「本学」という。）の使命は、「地域に生き世界に伸びる」というモットーのもと、ハイレベルな研究、専門性の高い教育を実施するとともに、地域、国際的な文化機関としての役割を果たし、また、社会から真に求められる幅広い人材を育成するなど分野を問わず着実に教育・研究を遂行していくことにある。

本学の予算は、これらの教育研究等の活動を確実にし、かつ、更なる挑戦的な発展のために資するものであり、各部門等に配分・執行されるものであっても、大阪大学全体としての資源投資であることを構成員が理解・認識した上で編成されるものである。

一方、国から措置される運営費交付金は、第一期中期目標期間に引き続き、第二期中期目標期間も厳しい状況であり、より効果・効率的な予算配分や経費節減等の努力が求められている。

第二期中期目標期間における予算の編成を行うに当たり、限りある財源の中で、中期目標、中期計画及び大阪大学活動方針等（以下「中期目標等」という。）を確実に実現し、阪大スタイルの確立を期すため、以下の予算編成方針を定める。

1. 予算編成理念

- (1) 大阪大学の教育研究等活動の更なる向上に資する予算とする。
- (2) 予算編成に当たっては、中期目標等を十分踏まえた立体的なものとする。
- (3) 予算の効率的な執行、各事業の個性ある発展を促す観点から、その執行状況について検証し、その結果を可能な限り次年度予算へ適切に反映させる予算を目指す。
- (4) 予算区分を明確にし、教職員が理解しやすい予算とする。

2. 具体的な方針

- (1) 本学の教育研究等活動の財源としては、運営費交付金、自己収入（附属病院収入を除く学納金等）、附属病院収入、競争的資金などの外部資金であるが、それぞれ運営費交付金及び自己収入は本学の維持・運営、附属病院収入は各附属病院の一般診療の実施、競争的資金などの外部資金は本学の重要プロジェクトの実施、間接経費は本学全体の戦略的な事業の実施及び部局の運営のための予算とする。
- (2) 運営費交付金のうち特別経費で要求する事業は新たな教育研究事業を実施する上で、国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術機能の充実、産学連携機能の充実に向けた基礎・基盤的な事業であり、学内予算で措置する事業及び競争的資金などの外部資金で措置する事業とを明確に区分した予算とする。
- (3) 本学の予算は、収入予算と支出予算とする。
収入予算は、運営費交付金収入、授業料、入学金及び検定料収入、附属病院収入、産学連携等研究収入などに区分し、支出予算は人件費、物件費、産学連携等研究費などに区分する。
- (4) 支出予算のうち、人件費については、常勤教職員に係る「役員人件費」、「教員人件費」、「職員人件費」、「退職手当」に大別し、物件費については、教育研究等を行う上での部局基盤的な経費として、各部門固有の教育研究等の実施に必要な「管理運営経費」、教員の基礎・基盤的な教育研究の実施に必要な「教育研究基盤経費」、附属病院の一般診療に係る「診療経費」及び本学の重要プロジェクトの推進の基礎・基盤的な「概算要求事項経費」、教育研究等のさらなる発展等のために必要な「戦略的経費等」などに大別した予算とする。

(5) 戦略的経費等については、次のとおりその目的を明確にし、各々の目的に該当する事業に対して充当する予算とする。

大学基盤推進経費

大阪大学の教育研究等の機能維持や向上のためあるいは新事業の導入を目指して、総長自らの考えに基づき機動的に措置される経費。

教育研究等重点推進経費

大阪大学の将来の方向性を見据えた上で、本学の教育研究等の発展に寄与する全学的・部局横断的な事業、あるいは単独部局であっても将来の新展開を目指した事業に対して措置する経費。

全学強化経費

大阪大学の教育研究等の機能強化や発展に必須な全学的な事業であり、大学運営組織の各室又は全学委員会等が企画・統括するものに充当する経費。

全学維持経費

大阪大学の教育研究等の根幹において、全学共通の運営や教育研究等の維持に経常的に必要なものに充当する経費。

法人本部等経費

各室等の諸活動や運営に必要なものに充当する経費。

3. 毎事業年度の予算配分基本方針は、別途定める。

平成22年度 収入支出予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額	備 考
収 入		
運営費交付金	49,891,496	
授業料、入学金及び検定料収入	13,343,204	
附属病院収入	29,995,203	
雑収入	1,083,772	
計	94,313,675	
寄附金収入	3,597,546	
産学連携等研究収入	23,060,637	
著作権及特許権等収入	65,387	
計	26,723,570	
施設整備費補助金	7,599,199	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	122,000	
長期借入金	1,419,130	
計	9,140,329	
合 計	130,177,574	
支 出		
人件費	46,954,210	
役員人件費	216,981	
教員人件費	28,537,940	
職員人件費	14,408,858	
退職手当	3,790,431	
物件費	49,502,918	
管理運営経費	8,014,994	
教育研究基盤経費	6,911,301	
診療経費	18,407,777	
事項指定経費	541,271	
個別収入対応経費	1,408,537	
概算要求事項経費	10,475,636	
戦略的経費等	3,743,402	
計	96,457,128	
寄附金支出	3,567,546	
産学連携等研究費	20,947,184	
著作権及特許権等経費	65,387	
計	24,580,117	
大型特別機械整備費	150,000	
病院特別医療機械整備費	373,960	
施設整備関係経費	8,616,369	
計	9,140,329	
合 計	130,177,574	

平成 22 年度教育研究等重点推進経費及び全学強化経費の執行計画について

財務室では、平成 22 年度教育研究等重点推進経費及び新たな区分としての全学強化経費について学内公募を行い、申請のあった事業に対して、書類審査、ヒアリング等を経て、執行計画案が 3 月 24 日の役員会で承認されました。

教育研究等重点推進経費の採択事業の詳細は以下のとおりです。

部 局 名 等	事 項 名
附属図書館	開館サービス充実による主体的な「学び」環境の整備
附属図書館	学生用図書の体系的・継続的な整備経費
医学系研究科(医学科)	/ 放射線測定システム
工学研究科	フォトニクスeラーニングコース構築
工学研究科	3次元スキャナー装置の導入による創造性教育支援の拡張
工学研究科	サステイナビリティ学エクステンションの実施
工学研究科	新規元素分析システムへの更新
基礎工学研究科	基礎工学部国際棟(シグマホール)改修に関連するAV設備の整備
微生物病研究所	SPF動物実験飼育用給排気システム一式
産業科学研究所	コバルト60密封RI線源の更新
蛋白質研究所	生体超分子複合体構造解析のための実験室系X線回折装置の最高性能化
接合科学研究所	高輝度X線透過型溶接接合機構4次元可視化システム一式
サイバーメディアセンター	総合情報通信システム(ODINS)推進費
核物理研究センター	E949検出器輸送据付経費
レーザーエネルギー学研究センター	ヘリウム回収配管敷設工事
環境安全研究管理センター	大阪大学化学物質管理支援システム(OCCS、OGCS)に係る管理運営経費
サステイナビリティ・デザイン・センター	大阪大学環境イノベーション教育研究推進事業
大学教育実践センター	新型授業開発プロジェクト及び基礎セミナー拡充経費
免疫学フロンティア研究センター	免疫イメージング技術開発における生体内の免疫反応可視化のための設備
医学部附属病院	医学部附属病院管理用設備
歯学部附属病院	看護体制並びに教育支援体制の充実に係る経費
教育・情報室	入試広報の充実による志願者確保策と教育環境の向上
研究・産学連携室	競争的資金獲得等支援経費
広報・社会学連携室	対話プログラム「ラボカフェ」の実施
産学連携推進本部	バイオメディクス(株)を相手とする知的財産の裁判に必要な弁護士費用等
安全衛生管理部、工学研究科、理学研究科	核燃料物質の円滑管理のための廃棄物貯蔵庫の整備
安全衛生管理部	衛生管理者免許取得支援経費
本部事務機構(学生部)	学生寮住環境改善経費(3-2)
本部事務機構(学生部)	吹田地区陸上競技場・体育管理棟設備の更新
本部事務機構(研究推進部、国際部等)	研究支援等に係る人件費
執行計画額	合計 812,596千円



財務室によるヒアリング風景

全学強化経費の採択事業の詳細は以下のとおりです。

部 局 名 等	事 項 名
附属図書館	電子的情報基盤資料経費
教育・情報室	平成 22 年度大阪大学ファカルティ・ディベロップメント研修（教育・情報室主催）
国際交流室	3 キャンパスにおける外国人留学生・外国人研究者対象支援サービスの向上、並びに受入教職員の負担軽減を図るためのサービスシステムの改善
情報基盤推進本部	全学 IT 認証基盤整備・拡充
情報基盤推進本部	学務情報システムの整備
情報基盤推進本部	全学規模 e-Learning（教育支援情報基盤）環境整備事業
情報基盤推進本部、事務改革推進本部	事務基幹系システム維持経費（旅費・謝金システム新規導入経費含む）
海外拠点本部	海外拠点本部運営経費
研究倫理審査委員会	研究倫理審査委員会実施経費
多様な人材活用推進委員会	大阪大学「研究支援員制度」の雇用経費について
施設マネジメント委員会	キャンパスマスタープランに基づくリーディングプロジェクト
施設マネジメント委員会	施設情報管理システム保守費
不正使用防止計画推進室	競争的資金等ハンドブック作成費
執行計画額	合計 911,559 千円

第 2 回教員向け財務関係説明会について

平成 22 年 3 月 18 日（木）にコンベンションセンターにおいて「第 2 回教員向け財務関係説明会」を開催しました。

本説明会は、次期中期目標期間における学内予算の在り方などを教員に広く理解してもらうことを目的としたものであり、教員を対象としたものとして、昨年 9 月に開催した教員向け財務関係説明会に引き続き、第 2 回目として実施しました。

当日は、130 名を超える出席者があり、平成 22 年度運営費交付金について、次期中期目標期間における学内予算の在り方及び予算の編成方針について、平

川財務課長、長谷財務室員から説明が行われた後、活発な意見交換が行われ、門田理事の閉会の挨拶により説明会が終了しました。

また、説明会后に実施したアンケートでは、約 6 割の教員から今後も開催を希望する旨の意見があり、今後においても教員向け説明会を実施する方向で検討していく予定です。



第2回教員向け財務関係説明会参加者



説明をする長谷財務室員

人事労務室

特例看護職員に係る特別賞与に関する改正

本学では、平成 18 年度から特例看護職員制度（多様なライフスタイルに対応するため、退職時に退職手当を支給せず、その代わりに毎年の賞与の支給時期に特別賞与を支給する任期の定めのない常勤看護職員の制度）を導入しています。

このたび、導入後丸 4 年が経過し、多くの者がこの制度の適用を受けていること等から、特別賞与額を職務の級に応じて段階的に支給するとともに、大

学が特に必要と認めた者については、退職時に退職手当を支給する職員（退職手当規程の適用を受けることとなります。）に移行することができるよう、関係規程を改正いたしました。（移行については、試行的に実施。）

これにより、多様なライフスタイルにより対応できるものと考えております。

業務効率化のための電動アシスト付自転車を導入

本部事務機構においては、学内移動に費やす時間（コスト）の業務効率を目的として、電動アシスト付自転車を20台導入しました。

本部事務機構所属の職員は、各部局担当者との打

ち合わせや施設等の見廻り等で広大なキャンパス内を移動することが多くなりがちなため、今回の導入により、「移動時間の短縮」、「環境に優しい」、「健康にも良い」と、“一石三鳥”の効果が見込まれます。

特例職員採用試験（第1回）の準備状況等

既にお知らせしている（2009年12月号参照）とおり、本学では、今年度から特例職員制度（退職時に退職手当を支給せず、その代わりに毎年の賞与の支給時期に特別賞与を支給する任期の定めのない常勤職員の制度）を導入いたします。

このたび、その採用試験（第1回）を4月17日（土）に実施することとし、その要項を学内に公表したところ、多くの応募がありました。今後、選考の上、10月1日から採用する予定です。

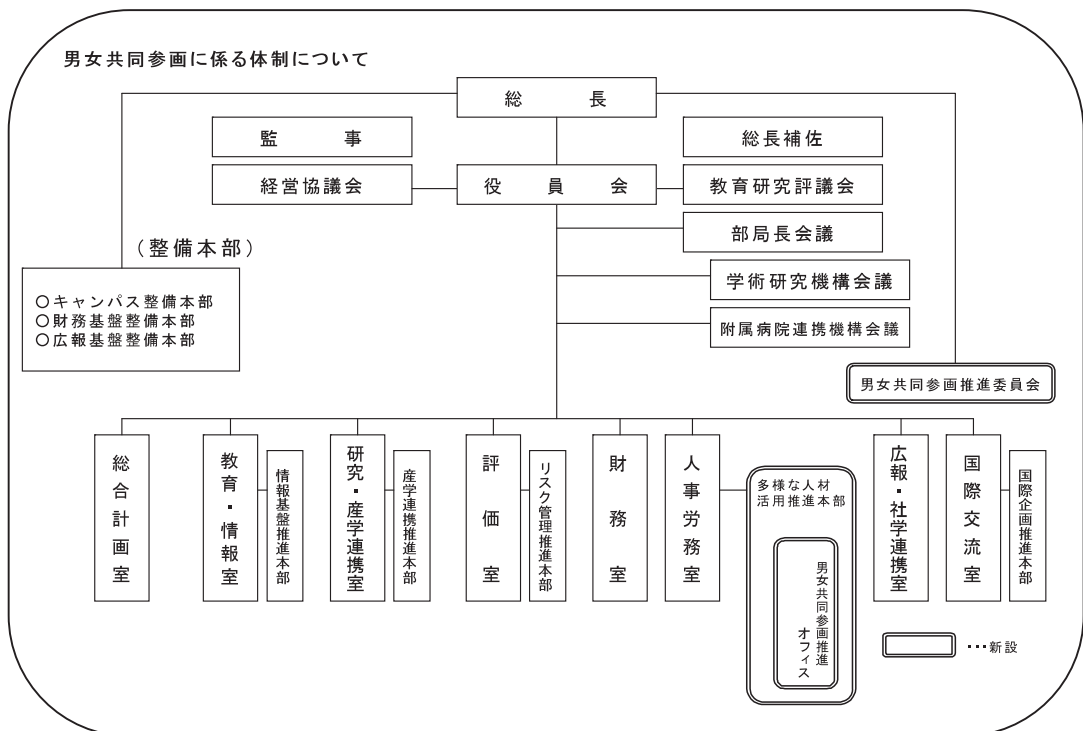
男女共同参画推進体制について

本学では、これまで男女共同参画の推進という観点から、学内環境の整備、啓発活動、支援相談等のシステムの構築を進めてきましたが、今後更なる強化を図るため、新たに3つの組織をたちあげました。

まず、総長を委員長とし、部局長会議構成員が委員を務める「男女共同参画推進委員会」を平成22年1月に設置することにより、男女共同参画推進のための施策をダイレクトに学内に伝達することができるようになりました。また、平成22年4月から「多様な人材活用推進委員会」の後継組織として人事労

務室長を本部長とし、各室から選出された教員等で構成する「多様な人材活用推進本部」、さらに「女性研究者デザイン・キャリアラボ」の後継組織として、「男女共同参画推進オフィス」を設置しました。これら3つの組織を機能させ、多様な人材の活用を通じて、これまで以上に、本学の教育・研究の質を一層向上させることを目指します。

事務担当は、総務部 多様な人材活用推進支援室が担当します。



広報・社会学連携室

平成22年度の活動について

新たに第2期中期目標・中期計画期間のスタートとなる本年、下記の主要な事項を中心に、21世紀懐徳堂の活動の推進や社会学連携活動の拠点としての中之島センターの在り方を検討し、また、大阪大学のさらなるブランド力の強化に向け、様々な情報発信体制を強化していきたいと考えています。

(1) 21世紀懐徳堂の機能強化

- ・学内の各部局において実施されている社会学連携活動の情報を積極的に収集し、21世紀懐徳堂が、大阪大学のポータルとして機能するよう連携協力を強化する。

(2) 中之島センター

- ・社会学連携の拠点として、21世紀懐徳堂事業の活動の場としての積極的な活用につとめ、また、大阪市等との連携プロジェクトをさらに推進し、

中之島地区の活性化の一役を担う。

- ・中之島センターの在り方、有効活用策について、キャンパスイノベーションセンターの状況を見据えつつ、将来計画の検討を進める。
- (3) 社会学連携事業の推進
- ・関連地域、自治体、同窓会などの様々なセクターとの連携をさらに強化する。
- (4) 広報ネットワークの充実
- ・既設の「広報ネットワーク」の活性化をはかり、広報強化策と部局広報とのネットワーク強化による情報の集約化と効果的な発信の方策を検討する。
- (5) ホームページの更なる充実
- ・情報発信者の利便性向上に向けてホームページのシステム内における入力環境の整備を目指す。

第5回ホームカミングデイの開催について

平成22年5月1日(土)に第5回ホームカミングデイを開催します。

今年は、本学法学部を卒業され、現在株式会社三井住友銀行顧問であり、また(財)大阪大学後援会の理事長でもある西川善文様に、在学中の思い出なども交えてお話いただく講演会を開催する予定です。

当日は、各学部の同窓会もいくつか企画されています。詳細は、ホームページ等でお知らせする予定です。



昨年のホームカミングデイの様子

阪大ニューズレター No.47 を刊行



阪大ニューズレター No.47 を刊行しました。

今回の総長カフェは21世紀懐徳堂ライブの名前のとおり、大阪北天満フェニックスホールで行われた、石黒 浩教授(基礎工学研究科)とのライブ対談を掲載しています。

「人とかわかり、考え続けて生きる。」ことについて、それぞれのお考えが垣間見えます。

また、留学生と留学生に関わる方々から、生の声をインタビューした特集が掲載されています。大阪大学の取り組みや今後の方向、様々なかたちで来日した留学生の生活、留学生に関わる日本人学生の感想など、みなさんに本音で語っていただきました。普段では少し離れて感じる事柄ですが、この記事を読んでいただくと少し身近に感じていただけるのではないのでしょうか。

国際交流室

グローバル30：平成21年度の成果

グローバル30（G30と略記）事業の第1年目が早くも終わろうとしています。ここでは、平成21年度の成果の概略を紹介します。

英語コースの開設準備

学部英語コース「化学・生物学複合メジャーコース」、大学院英語コース「統合理学特別コース」および「国際物理特別コース」は平成22年10月、学部英語コース「人間科学コース」については平成23年4月の開設へ向けて着々と準備が進められています。学部英語コースの実施上、様々な課題があり、一つ一つクリアしてゆかなければなりません。特にインターナショナルカレッジ機構については教育・情報室が中心となり、専門的立場からその構想の検討を進めています。

「国際教育交流センター」の設置

G30事業により留学生センターは発展的に改組され、4月から、大学の国際教育交流に関する企画運営に参画し、留学生の受入と本学学生の海外留学促進に寄与することを目的とした「国際教育交流センター」となりました。センターには、企画・調査、日本語教育研究、交流アドバイジング研究、短期留学プログラム開発研究の各チームが置かれ、従来は国際部学生交流推進課にあった「サポートオフィス」がセンターに併設となりました。

センターは、今後、G30学部英語コース学生に対する柔軟で効果的な日本語教育を行い、全学レベル及び部局ごとの短期受入・派遣プログラムの実施を支援するとともに、加速度的な増加が予想される外国人研究者・留学生へのサポートに対応することになります。

また、21年度の事業費で留学生の現況を調べるためアンケート調査を実施し、その結果はいずれご紹介したいと思います。

「サポートオフィス」の強化

平成19年度の試行実施に始まったサポートオフィスは、21年10月にICホール2階に移動し、感じのよいオフィスとなりました。新たにカスタロ特任准教授、田中特任助教が就任し、事務職員とともにピザ取得関連の手続の支援、住居・宿舎手配の支援など、学内の様々なニーズへの対応の充実化に意欲的に取

り組んでいます。オフィスを関係者に活用いただくため、全学的な説明会を複数回開催しましたが、延べ220名以上の教職員が参加しました。また、留学生、外国人研究者向けに、ガイドブック「来日編」、「暮らし編」、教職員向けに「外国人留学生・研究者受入ハンドブック」を作成・配付しましたが、ハンドブックは約1000部が既に配布済みです。今後、関係の方々の期待に応えられるようなサービス提供に一層努めたいと考えています。その他、本年度の事業として、留学生・外国人向けコミュニティサイト（Global Campus Net: GCN-Osaka）を改造し、住宅をリクエストするシステムが組み込まれるなど、サービス機能が向上しました。



ICホール2階サポートオフィス

キャンパスの国際化の促進： 英語化による対応範囲の拡大

学内各所でまだ英語での対応が不十分のところが多々見受けられます。21年度は以下に述べるような、外国人学生の学習支援体制などの充実が図られました。

学務情報システム「KOAN」の英語での対応が4月から可能となります。

Web 願書受付システムが開発され、短期プログラムの出願がWeb ベースでできるようになります。

附属図書館関連情報、安全の手引き、部局ホームページなどの英語化が進展し、本部からの発出文書の英語化についても対応を進めています。

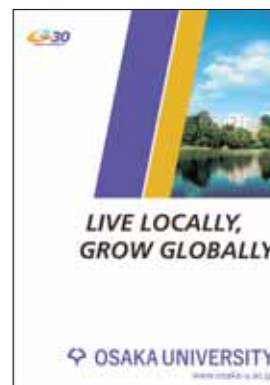
対外広報・外国人学生向けパンフレット等の制作

大阪大学で現在提供されている外国人学生のための教育プログラムの一覧（International Programs at a Glance）、短期留学プログラムの概要紹介冊子、ポスター、外国人留学希望学生に大阪大学のイメージを伝えることを主眼とした広報DVD、仮想講義形式

をベースとした英語特別コースの紹介DVDなどが、多言語・多メディアで制作されました。これらは大変評判がよく、インターネットやホームページにも掲載しています。今後、海外での留学説明会等でこれらが活用されることを期待しています。



海外からの留学希望者向け広報DVDケースの表紙



大阪大学紹介ポスター（サイズA0版）



国際プログラム紹介パンフレット韓国語版



国際プログラム紹介パンフレット中国語版

海外における留学生リクルート活動

中国、タイ、ベトナム、米国、東欧各国で留学希望者対象の説明会を開催し、延べ1,000名の参加を得ています。また、特に北米、欧州及びアジアの協定大学に対しては、G30で開設する英語コースだけではなく、理工系短期留学生受入プログラムであるFrontierLab@OsakaUを重点的に広報しました。本学の研究教育環境の魅力を積極的にアピールし、短期留学生受入数の増加に貢献しています。

また、これらの活動を通し地域ごとの留学生の動向が把握されつつあり、さらに本学と学术交流協定・学生交流協定締結を希望する大学が多いことも明らかになっています。

上海教育研究センターがオープン

本誌12月号で準備状況をご紹介しましたが、G30事業における海外大学共同利用事務所には認定されず、同事業費を充てることは出来ませんでした。本学の経費を充当し、平成22年2月、大阪府、大阪市と姉妹都市協定を結んでいる中国の上海市に「大阪大学上海教育研究センター」を設置しました。中国への拠点設置は国立7大学中最も遅れてしまいましたが、今後、本センターを先行拠点のノウハウも吸収しながら活用し、中国との緊密な交流ネットワークの確立へ向けて着実に前進してゆきたいと考えています。これで本学本部直轄の海外拠点は、サンフランシスコ（米国）、グローニンゲン（オランダ）、バンコク（タイ）と合わせ世界で4か所となりました。センターの開所式は平成22年10月21日（木）に行われる予定です。多くの方々の参加を期待しています。



PMO 準備室です!

PMO 準備室は、全学的な課題に対応するために、昨年4月に設置された組織で、6名の職員が外部コンサルタントの支援を受けながら事務改革などいろいろなことに取り組んでいます。

PMOって何?

この1年間で最も多い質問が、「PMOって何?」でした。PMOとは、Project Management Office¹(プロジェクトマネジメント オフィス)の略なのですが、それを聞いてもピンとくる方は少ないと思いますので、用語の説明やPMO 準備室の目的、この1年間の取り組みなどをご説明していこうと思います。

ところで、みなさんも普段から業務上の課題や上司からの宿題を、期限を設けて取り組んでいると思いますが、一つの係や課などで解決できない課題が発生して困った、というような経験はありませんか?

「こうすればより良くなる」と思っていることがあっても、他の職員・係・課・部・部局と一緒に取り組む必要が出てきて、情報を共有して計画的に進めるのが難しいことから、日々の業務で忙しい中、諦めていることはありませんか? このような場合、プロジェクトマネジメントによる課題解決が必要となります。

PMO 準備室は、学内の課題、特に全学的な課題に対応するために、プロジェクトマネジメント機能を担う組織として設置されました。

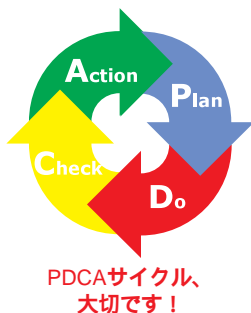
さて、ここまで読まれた方は、「プロジェクトマネジメントって何?」という疑問が出てきたのではないのでしょうか。

プロジェクトマネジメントって何?

そもそもプロジェクト²とは、NHKの「プロジェクトX」をご覧になっていた方も多いと思いますので、イメージしやすいと思いますが、始期・終期がなく継続して行われる通常業務とは違って、決められた期間内に成果を出す組織体とその活動を指すものです。

次に、プロジェクトマネジメント³とは、課題が期限内に解決できるようサポートすること、また、解決策の実施後、当初の目標が達成されているかを確認することを言います。

「PDCAを回す必要がある。」という話を耳にされたことがあると思いますが、課題に対する解決策を計画(Plan)して、実施(Do)

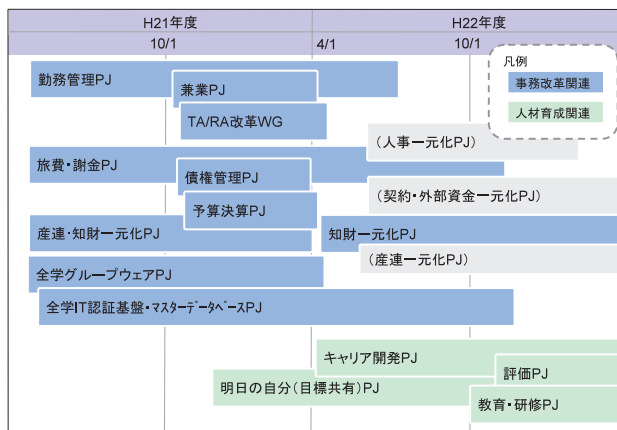


するだけでなく、実施の結果を評価(Check)改善(Action)した上で、更なる改善計画(Plan)に繋げていく、というPDCAサイクルは、プロジェクトマネジメントにおいて重要です。

PMO 準備室

PMO 準備室は、現在、OJT(On-The-Job Training)でプロジェクト管理手法を学んでいるため、準備室という位置づけになっていますが、将来的には、全学的課題、それも中長期的な課題について、プロジェクトを企画し、運営管理していける組織に成長できたらと考えています。(PMO 準備室で進めているプロジェクト及び今後予定しているプロジェクトは以下のとおり。)

PMO準備室が管理する主要PJ一覧



1 一般には『組織全体のプロジェクトマネジメント(PM)の能力と品質を向上し、個々のプロジェクトが円滑に実施されることを目的として、プロジェクトの管理業務の支援やプロジェクト間の調整を行う専門部署』と定義されています。
 2 一般には『独自の製品、サービス、所産を創造するために実施される有期性の業務』と定義されています。
 3 一般には『プロジェクトの目標を達成するために、人材・資金・設備・物資・スケジュールなどをバランスよく調整のうえ、計画を立案し、全体の進捗状況を管理する手法のこと。』と定義されています。
 4 一般には『組織が、将来なるべき姿や行動規範の価値観などを含んだ存在意義(ミッション)を定義し、それを実現するための中長期的な戦略や具体的な組織目標や、さらには短期的な日々の行動計画(アクションプラン)まで落とし込むことで、組織の方向性と個人の行動を連携させるようにする体系的な考え方・手法のこと。』と定義されています。